



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 金森 充行
(氏名) 戸倉 敏夫
配当支払開始予定日

TEL 042-468-4934
平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	137,889	15.2	8,011	363.7	6,394	192.2	3,689	234.0
22年3月期第2四半期	119,694	△28.4	1,727	△81.8	2,187	△78.7	1,104	△82.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	11.52	—
22年3月期第2四半期	3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	356,089	182,078	50.1	556.89
22年3月期	352,462	186,362	51.8	570.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 178,344百万円 22年3月期 182,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	280,000	10.9	14,000	93.6	11,500	44.2	6,500	84.3	20.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 350,353,809株 22年3月期 350,353,809株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 30,101,585株 22年3月期 30,099,812株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 320,252,818株 22年3月期2Q 320,258,746株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきまして、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 参考情報

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,000	△16.4	4,500	△25.6	3,500	△35.4	3,000	△51.3	9	.31

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、期首において中国を中心とした新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、一部には景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行、欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況で、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

このような状況の中、当第2四半期の連結経営成績は、売上高1,378億円（前年同期比15.2%増）、営業利益は80億円（同363.7%増）と増収増益となりました。

時計事業

シチズンブランドの国内市場では、経済の先行きに不透明感が残るものの、引き続き市況に回復傾向が続いたことと、レディスブランドの「クロスシー」のミニソルシリーズや、メンズブランドの「アテッサ」ダイレクトフライトなどヒット商品が好調を維持し、大幅に増収となりました。

海外市場においても各市場で引き続き市況は回復傾向にあり、主力商品である「エコ・ドライブ」機能搭載商品が着実に販売を伸ばしております。最大市場の北米は、市況は先行き不透明な部分もあるものの、市場の需要は堅調で、「エコ・ドライブ」を中心に売上が好調を維持しました。欧州では、キャンペーンの実施など積極的な販売努力を行いました。市場の回復が緩やかなことから市況は悪く、さらに為替の影響を強く受けたことにより、減収となりました。アジア地域では、経済成長が著しい中国市場の販売は好調に推移し、全体では増収となりました。この結果、海外市場全体では微増となりました。

Q&Qブランドは、国内市場においては電波時計の販売が引き続き好調に推移し、増収となりました。海外市場では、欧州地域は景気の低迷が影響し販売が低調に推移しましたが、中南米地域の販売が伸びたことにより微増となりました。

ムーブメント販売は、全体の市況回復が続き、地域別では中国市場や北米市場向けの需要が大幅に伸びました。また商品別では、当社の品質が高く評価されている高付加価値商品の需要が回復したこともあり、大幅な増収となりました。

ブローバブランドは、主要の北米地域の景気の先行きは不透明なもの、需要は回復傾向にあり、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は657億円、営業利益は60億円となりました。

デバイス事業

オプトデバイスでは、成長分野と位置づけている照明用LEDが、市場拡大を背景に、大手器具メーカーやベンチャー企業等への新規顧客の開拓に努めた事により、大幅な増収となりました。一方で、主力の携帯電話用LEDは、市場の飽和化及び円高による海外向けの単価下落や価格競争での苦戦により、減収となりました。バックライトユニットは、車載市場向けの中型バックライトは大口顧客の生産調整の影響、また携帯電話向けの小型バックライトについても採算重視による受注の選択を行った結果、減収となりました。光センサーについては、TV向けのリモコンセンサーが健闘したものの、主力のIRDAが携帯電話市場の調整及び大口顧客が使用機種を減らしたことにより、減収となりました。

水晶デバイスのうち、音叉型水晶振動子は、主力である携帯電話向けSMD製品において、これまで継続して安定受注のあった大手顧客の業績不振により受注減となったものの、その他の顧客が堅調に推移し、増収となりました。水晶片は、携帯機器向けが好調に推移したものの、国内顧客からの需要の減少及び海外顧客の内製化による影響により、減収となりました。

その他の部品では、HDD用ガラス基板及び自動車部品は受注が堅調に推移し、増収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレス一眼カメラ市場の好調により、大幅な増収となりました。スイッチについては、比較的好調な韓国メーカー向けが多く安定した受注を獲得しましたが、キーシートモジュールの受注が減少した事により、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は373億円、営業利益は24億円となりました。

電子機器製品事業

プリンタ関連は、市場環境は若干の回復基調にはあるものの依然として厳しい環境が続いておりますが、高速化とメンテナンス性に優れたPOSプリンタの新製品を中心に国内及び米国、欧州向けが堅調に推移し、増収となりました。また、大型プリンタは中国の徴税システムの適用範囲の拡大により需要が急増し、増収となりました。フォトプリンタは、老朽更新の一段落に加え新規案件の決定が遅れ、減収となりました。

電卓関連は、アジアならびにロシア向けは市場の回復基調に準じたこと、欧州向けは特定用途に向けた企画が成功し、増収となりました。

健康機器関連は、国内を主とした薄型ポケットイン歩数計は猛暑の影響と、歩数計の市場が一巡したこと、体温

計は新型インフルエンザの特需以降、国内外共に流通在庫の消化が遅れていることにより、減収となりました。電子血圧計は、薄型手首式の新製品導入と販路拡大策が寄与し国内外共に増加しましたが、健康機器全体では減収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高は102億円、営業利益は3億円となりました。

産業用機械事業

シンコムについては、市況の回復基調が鮮明となり、円高による価格変動の影響が強くあったものの、全体としては大幅な増収となりました。

国内市場では、幅広い業種で受注環境が改善し、大幅に増収となりました。アジア市場では中国が活況を維持し、アセアン地域でも自動車や電子部品を中心に多岐にわたる業種において受注は堅調に推移しました。また米国市場では、主力の医療関係が好調に推移し、欧州市場も大幅なユーロ安の影響を受けたものの、大幅に増収となりました。

製品別では年初に発表した「シンコムエボリューション ライン」が大きく売上に貢献しております。

ミヤノについては、主力の国内市場で自動車や建機関連が堅調であったことに加え、中国をはじめとするアジアでの受注が好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、産業用機械事業全体では、売上高は170億円、営業利益は11億円となりました。

その他の事業

宝飾では、ブライダルジュエリーは、普及価格帯の新商品を中心に堅調に推移しましたが、市場の消費マインドが依然として低く、高価格商品は百貨店や催事等の販売において厳しい状況が続き、宝飾全体では減収となりました。

球機用機器は、長引く個人消費の冷え込みの影響を受け、多くのパチンコホールで先行き不透明な状況を静観し、周辺設備への投資を先送りする傾向が続き、その影響により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は73億円、営業損失は3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、3,560億円となりました。流動資産につきましては、売上の増加にともなう棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加等により104億円増加し、2,315億円となりましたが、固定資産は投資有価証券、繰延税金資産の減少により、67億円減少し1,245億円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、79億円増加し1,740億円となりました。純資産につきましては、為替換算調整勘定が減少したこと等により42億円減少し1,820億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上は、全ての事業が順調に推移をした結果、ほぼ予想通りに推移いたしました。利益につきましては、時計事業、デバイス事業が好調に推移したことにより、当初予想より上回ることとなりました。

通期連結累計期間の予想につきましては、世界経済が依然不透明であることに加え、為替レートが円高基調で推移している傾向等不安定な要素はありますが、上期の業績が好調に推移した事等を総合的に勘案して、下記の通り修正致します。

なお、当会計年度下半期の為替レートにつきましては、1US\$=80円、1ユーロ=107円を想定しております。

1. 第2四半期累計期間 連結業績予想との差異 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年8月11日発表)	135,500	6,000	5,000	2,400	7円49銭
今回発表実績 (B)	137,889	8,011	6,394	3,689	11円52銭
増減額 (B-A)	2,389	2,011	1,394	1,289	—
増減率 (%)	1.8	33.5	27.9	53.7	—
(ご参考) 前第2四半期累計期間実績	119,694	1,727	2,187	1,104	3円45銭

2. 通期 連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年8月11日発表)	275,000	14,000	12,500	6,500	20円30銭
今回修正予想 (B)	280,000	14,000	11,500	6,500	20円18銭
増減額 (B-A)	5,000	0	△1,000	0	—
増減率 (%)	1.8	0	△8.0	0	—
(ご参考) 前期実績	252,502	7,229	7,976	3,527	11円01銭

3. 平成23年3月期 通期 個別業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年5月11日発表)	8,500	2,500	2,000	1,500	4円68銭
今回修正予想 (B)	10,000	4,500	3,500	3,000	9円31銭
増減額 (B-A)	1,500	2,000	1,500	1,500	—
増減率 (%)	17.6	80.0	75.0	100.0	—
(ご参考) 前期実績	11,962	6,048	5,415	6,157	19円23銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合に、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(税金費用の算定方法)

法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②特有の会計処理

該当事項ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が348百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準代7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③税金費用の計算方法の変更

当社の税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、課税所得に対応する税金費用をより合理的かつ正確に算定するため、第1四半期会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,461	95,213
受取手形及び売掛金	59,643	56,487
商品及び製品	26,802	26,715
仕掛品	19,144	16,635
原材料及び貯蔵品	11,836	9,425
その他	18,101	18,186
貸倒引当金	△1,421	△1,504
流動資産合計	231,569	221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,247	32,531
機械装置及び運搬具(純額)	18,537	18,002
工具、器具及び備品(純額)	3,672	3,656
土地	12,094	12,106
リース資産(純額)	156	138
建設仮勘定	1,663	1,746
有形固定資産合計	68,371	68,182
無形固定資産		
のれん	7,675	8,206
その他	3,571	3,810
無形固定資産合計	11,246	12,017
投資その他の資産		
投資有価証券	31,275	35,936
長期貸付金	1,126	944
繰延税金資産	10,726	12,040
その他	4,160	4,923
貸倒引当金	△1,039	△977
投資損失引当金	△1,347	△1,764
投資その他の資産合計	44,902	51,103
固定資産合計	124,520	131,303
資産合計	356,089	352,462

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,068	19,622
短期借入金	31,475	31,541
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,720	1,060
賞与引当金	4,758	4,417
役員賞与引当金	—	199
製品保証引当金	739	830
事業再編整理損失引当金	2,901	3,656
その他	27,059	23,429
流動負債合計	94,224	85,257
固定負債		
社債	1,300	1,550
長期借入金	66,400	66,875
退職給付引当金	10,578	10,202
資産除去債務	360	—
その他	1,147	2,213
固定負債合計	79,787	80,841
負債合計	174,011	166,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	38,468	38,468
利益剰余金	146,470	143,158
自己株式	△25,499	△25,498
株主資本合計	192,088	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,719	3,773
為替換算調整勘定	△15,463	△9,987
評価・換算差額等合計	△13,744	△6,214
少数株主持分	3,734	3,799
純資産合計	182,078	186,362
負債純資産合計	356,089	352,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	119,694	137,889
売上原価	80,635	91,959
売上総利益	39,059	45,929
販売費及び一般管理費	37,331	37,917
営業利益	1,727	8,011
営業外収益		
受取利息	185	155
受取配当金	221	217
負ののれん償却額	265	235
助成金収入	542	16
その他	694	636
営業外収益合計	1,909	1,260
営業外費用		
支払利息	777	793
為替差損	242	1,725
持分法による投資損失	9	—
その他	418	358
営業外費用合計	1,448	2,877
経常利益	2,187	6,394
特別利益		
投資有価証券売却益	1,399	—
貸倒引当金戻入額	38	26
固定資産売却益	116	42
その他	92	217
特別利益合計	1,646	286
特別損失		
固定資産除却損	136	92
投資有価証券評価損	11	1
投資損失引当金繰入額	8	—
固定資産売却損	52	30
減損損失	448	30
事業再編整理損	210	5
貸倒引当金繰入額	700	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	348
その他	238	223
特別損失合計	1,808	732
税金等調整前四半期純利益	2,026	5,948
法人税等	1,557	2,160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△635	99
四半期純利益	1,104	3,689

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	64,754	72,920
売上原価	42,822	48,737
売上総利益	21,931	24,183
販売費及び一般管理費	18,941	19,163
営業利益	2,989	5,019
営業外収益		
受取利息	86	86
受取配当金	20	15
負ののれん償却額	142	118
助成金収入	291	14
その他	406	279
営業外収益合計	948	514
営業外費用		
支払利息	388	400
為替差損	525	739
持分法による投資損失	7	—
その他	224	147
営業外費用合計	1,146	1,287
経常利益	2,790	4,246
特別利益		
投資有価証券売却益	1,399	—
貸倒引当金戻入額	31	9
固定資産売却益	65	19
その他	91	156
特別利益合計	1,587	186
特別損失		
固定資産除却損	121	84
投資有価証券評価損	5	0
投資損失引当金繰入額	8	—
固定資産売却損	46	3
減損損失	448	30
事業再編整理損	189	4
貸倒引当金繰入額	700	—
その他	193	175
特別損失合計	1,714	299
税金等調整前四半期純利益	2,664	4,132
法人税等	1,370	1,510
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△307	50
四半期純利益	1,600	2,571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,026	5,948
減価償却費	6,946	6,655
引当金の増減額 (△は減少)	△2,093	△439
受取利息及び受取配当金	△407	△372
支払利息	777	793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,398	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△12
固定資産除却損	136	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,632	△5,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,775	△6,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606	10,579
その他	6,037	2,351
小計	16,509	13,039
利息及び配当金の受取額	400	364
利息の支払額	△780	△809
法人税等の支払額	△1,067	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,061	12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△138	△77
投資有価証券の売却による収入	2,821	0
有形固定資産の取得による支出	△5,635	△6,082
有形固定資産の売却による収入	630	597
無形固定資産の取得による支出	△283	△239
貸付けによる支出	△168	△455
貸付金の回収による収入	78	370
関係会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△251	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	△5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,181	△116
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△0	△200
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△200	△250
配当金の支払額	△800	△1,120
少数株主への配当金の支払額	△8	△29
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△20	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	△1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	△2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,305	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	87,649	90,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	289
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,102	93,604

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用 機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,923	30,165	9,966	8,136	12,502	119,694	—	119,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	61	0	588	0	187	839	(839)	—
計	58,984	30,166	10,555	8,137	12,690	120,533	(839)	119,694
営業利益又は営業損失(△)	3,423	1,985	248	△2,913	474	3,218	(1,490)	1,727

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,557	10,545	19,001	7,829	760	119,694	—	119,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,824	26,057	241	38	—	42,161	(42,161)	—
計	97,382	36,602	19,242	7,868	760	161,856	(42,161)	119,694
営業利益又は営業損失(△)	△856	1,740	1,150	△62	52	2,024	(297)	1,727

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	36,303	22,004	11,942	1,351	71,602
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	119,694
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	30.3	18.4	10.0	1.1	59.8

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス、ガラスサブストレート、自動車部品
電子機器製品事業	プリンタ、健康機器、電卓
産業用機械事業	NC旋盤
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	産業用機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	65,798	37,371	10,269	17,099	7,350	137,889	—	137,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634	3,421	464	9	476	6,006	(6,006)	—
計	67,432	40,793	10,733	17,109	7,827	143,895	(6,006)	137,889
セグメント利益又は損失(△)	6,046	2,421	349	1,108	△318	9,607	(1,596)	8,011

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,596百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,636百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	産業用機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	35,096	18,523	5,866	9,679	3,754	72,920	—	72,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	903	1,816	260	6	220	3,207	(3,207)	—
計	36,000	20,340	6,127	9,685	3,975	76,128	(3,207)	72,920
セグメント利益又は損失(△)	3,632	1,190	305	702	△106	5,724	(704)	5,019

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当社と株式会社ミヤノ（以下「ミヤノ」）は、平成22年5月18日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、ミヤノを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結し、平成22年10月1日に株式交換を実施しました。

①本株式交換の日程

定時株主総会基準日（ミヤノ）	平成22年3月31日
取締役会決議日（両社）	平成22年5月18日
株式交換契約締結日	平成22年5月18日
株式交換契約承認定時株主総会開催日（ミヤノ）	平成22年6月23日
最終売買日（ミヤノ）	平成22年9月27日
上場廃止日（ミヤノ）	平成22年9月28日
株式交換の効力発生日	平成22年10月1日

②本株式交換の方式

当社を完全親会社、ミヤノを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに、ミヤノについては平成22年6月23日開催の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年10月1日を効力発生日とし株式交換を行いました。

③本株式交換に係る割当ての内容

	シチズンホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ミヤノ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.19
本株式交換により交付する割当数	普通株式：3,759,455株	

(注1) 株式の割当比率

ミヤノの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するミヤノの普通株式37,783,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。